



2021年3月26日

各 位

会社名	株式会社	東邦銀行
代表者名	取締役頭取	佐藤 稔
	(コード番号 8346	東証第一部)
問合せ先		
	責任者役職名	総合企画部長
	氏 名	田辺 直之
	T E L	(024)523-3131

第17次中期経営計画の策定について

東邦銀行（頭取 佐藤 稔）は、2021年4月から2024年3月までの3年間を計画期間とする第17次中期経営計画『とうほう「^{かがやき}輝」プラン』を策定いたしましたので、その概要について下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 『とうほう「^{かがやき}輝」プラン』策定にあたって

当行の営業基盤である福島県においては、東日本大震災からの本格的復興、繰り返す自然災害や新型コロナウイルスへの対応、そして人口減少等による地方経済の縮小やデジタル化の進展等構造的な問題への対応など課題が山積しています。

そうした課題への対応として、地域経済活性化の一助となるよう、当行は第17次中期経営計画『とうほう「^{かがやき}輝」プラン』をスタートさせます。

第17次中期経営計画の計画名称は、当行の創立時に行名が「東から光を背負うて進み、発展する銀行」という「輝きの願い」を込めて「東邦銀行」と名付けられた経緯を踏まえ、行名の由来をイメージして『とうほう「^{かがやき}輝」プラン』としました。

役職員一同、創立の精神に立ち返り、地域社会が抱える諸課題の解決に取り組み、輝く未来を実現できるよう全力で取り組んでまいります。

2. 長期ビジョン

東日本大震災の発生から10年という節目にスタートする本中期経営計画の策定にあたり、あらためて「地域社会の持続的成長にさらに貢献していく会社になる」というビジョンを全役職員で共有するため新長期ビジョンを制定いたしました。

【新長期ビジョン】

『 地域社会に貢献する会社へ ～ 金融サービスの枠を超えて ～ 』

地域・お客さまが求めるニーズが今後ますます多様化していく中で、お客さまが東邦銀行グループに求める役割は、従来型の伝統的な金融サービスにとどまらず、様々な分野に広がっていくものと考えております。

また、東日本大震災の発生から10年という節目にあたり「福島のさらなる復興」に貢献していくことが当行の使命であり、これまで以上に社会貢献や環境問題等への取組みも求められています。

当行は、新長期ビジョンのもと、新たな発想をもって社会の変化や技術革新、規制緩和等の動きに対し積極的にチャレンジしながら、地域・お客さまが求める役割を果たすため、新たな事業領域を切り拓いていくとともに、金融サービス以外の分野でも地域社会に貢献していく会社を目指してまいります。

3. 基本方針

本中期経営計画においては、「^{かがやき}輝」をキーワードに、「地域・お客さまが輝く」「従業員が輝く」「当行が輝く」の3つの基本方針と11の戦略を策定いたしました。

以下記載の基本方針戦略マップに基づき「地域・お客さまが輝く」「従業員が輝く」「当行が輝く」ための各種施策を展開してまいります。

<計画骨子（P. 4参照）>

○長期ビジョン

地域社会に貢献する会社へ ～ 金融サービスの枠を超えて ～

○計画名称

とうほう「^{かがやき}輝」プラン（計画期間：2021年4月～2024年3月）

○基本方針・輝き宣言

- I. 地域・お客さまが輝く（地域・お客さまへの恩返し）
- II. 従業員が輝く（成長と活力）
- III. 当行が輝く（持続可能な経営体質）

○輝き宣言

I. 地域・お客さまが輝く（地域・お客さまへの恩返し）

1. コンサルティング機能と地域商社機能の発揮により地域社会へ貢献します
2. お客さまの豊かな暮らしづくりのため、資産形成、ローンなどの幅広い分野でお客さま1人1人に最適なサービスを提案します
3. お客さまの利便性向上に向け、デジタルを活用した新たなチャンネル戦略を構築します
4. お客さまへグループ一体でのワンストップサービスを提供します

II. 従業員が輝く（成長と活力）

1. 自律的なキャリア形成支援と活力ある職場環境を実現します
2. 多様なワークスタイルを選べる柔軟な働き方を実現します
3. 人材育成により、提案力・実践力を更に強化します

Ⅲ. 当行が輝く（持続可能な経営体質）

1. コンサルティング力向上のため、営業体制・本部組織を変革します
2. 金融サービスの向上と従業員の働き方改革を促進するため、デジタル・IT戦略を強化します
3. 安定収益確保に向け、強固な財務体質を構築します
4. 新たな付加価値の提供に向け、アライアンスを強化・拡大します
5. 持続的社会的の実現に向け、SDGs・ESGへの取組みを促進します
6. コンプライアンス態勢・リスク管理態勢を充実・強化します

○計数計画（2024年3月期目標）

連結コア業務純益 100億円以上

連結ROE 2.8%以上

連結コアOHR 78%

<基本方針戦略マップ（P. 5参照）>

I. 地域・お客さまが輝く（地域・お客さまへの恩返し）

地域経済の縮小、さらにはコロナ禍において多くの課題を抱える地域・お客さまの支援のため、当行が持てる経営資源を最大限活用し、お客さまの経営課題解決・豊かな暮らしづくりのために尽力（恩返し）することで、輝く未来を実現してまいります。

II. 従業員が輝く（成長と活力）

従業員が主体的かつ自律的にキャリアデザインでき、成長を実感できることにより、従業員が輝き、いきいきと働ける環境を創り上げてまいります。

OJTを中心として人材育成を重視する企業風土を醸成し、従業員の成長と活力向上を目指してまいります。

Ⅲ. 当行が輝く（持続可能な経営体質）

本部・営業店体制の変革、収益力の強化により持続可能で強固な経営体質を構築いたします。SDGs・ESGやデジタル化などへの課題に積極的に取り組んでまいります。

以上

長期ビジョン

地域社会に貢献する会社へ

～ 金融サービスの枠を超えて ～

計画名称

とうほう「」プラン

計画期間：2021年4月～2024年3月

基本方針

I. 地域・お客さまが輝く (地域・お客さまへの恩返し)

1. コンサルティング機能と地域商社機能の発揮により地域社会へ貢献します
2. お客さまの豊かな暮らしづくりのため、資産形成、ローンなどの幅広い分野でお客さま1人1人に最適なサービスを提案します
3. お客さまの利便性向上に向け、デジタルを活用した新たなチャネル戦略を構築します
4. お客さまへグループ一体でのワンストップサービスを提供します

II. 従業員が輝く (成長と活力)

1. 自律的なキャリア形成支援と活力ある職場環境を実現します
2. 多様なワークスタイルを選べる柔軟な働き方を実現します
3. 人材育成により、提案力・実践力を更に強化します

III. 当行が輝く (持続可能な経営体質)

1. コンサルティング力向上のため、営業体制・本部組織を変革します
2. 金融サービスの向上と従業員の働き方改革を促進するため、デジタル・IT戦略を強化します
3. 安定収益確保に向け、強固な財務体質を構築します
4. 新たな付加価値の提供に向け、アライアンスを強化・拡大します
5. 持続的社会的実現に向け、SDGs・ESGへの取組みを促進します
6. コンプライアンス態勢・リスク管理態勢を充実・強化します

最終年度
計数計画
(2023年度)

コア業務純益
(連結)

100億円以上

ROE
(連結)

2.8%以上

コアOHR
(連結)

78%

※計画名称は「東から光を背負って進み発展する銀行」という「輝きの願い」を込めて「東邦銀行」と名付けられたことに由来し、原点回帰の想いを込めて「とうほう輝プラン」と命名。

基本方針戦略マップ

とうほう「輝」プランの戦略マップ

基本方針Ⅰ：地域・お客さまが輝く

基本方針Ⅱ：従業員が輝く

基本方針Ⅲ：当行が輝く

地域・お客さまへの恩返し

- 地域経済の縮小、さらにはコロナ禍において多くの課題を抱える地域・お客さまの支援のため、当行が持てる経営資源を最大限活用し、お客さまの経営課題解決・豊かな暮らしづくりのために尽力（恩返し）することで、輝く未来を実現していく

従業員の成長と活力

- 従業員が主体的かつ自律的にキャリアデザインでき、成長を実感できることにより、従業員が輝き、いきいきと働ける環境を創り上げていく
- OJTを中心として人材育成を重視する企業風土を醸成し、従業員の成長と活力向上を目指す

持続可能な経営体質

- 本部・営業店体制の変革、収益力の強化により持続可能で強固な経営体質を構築する
- SDGs・ESGやデジタル化などへの課題に積極的に取り組んでいく

法人コンサルティング戦略

個人コンサルティング戦略

コンサルティング力の高度化 (幅広い分野での専門性の高いコンサルティング)

- コンサルティング業務の拡充により、地域の中小企業の皆さまの経営課題解決に最適なソリューションをご提案

- 資産形成・運用から次世代への資産承継まで幅広いコンサルティングが可能な体制を構築しお客さまへ最適なご提案

チャネル戦略

- 対面での提案力を高める強い店舗の構築
- 非対面サービスの推進と非対面チャネルの拡充

グループ戦略

- グループ間連携によるワンストップサービス

人事・人材育成戦略

従業員が主体的かつ自律的にキャリアデザインができる人事関連制度の構築

制度

- 人事制度改革 (業績評価基準の見直し) (360度評価の段階的導入) 等
- キャリア・オファー制度 (公募制改革)
- 活躍機会の拡充
- 制度休暇の拡充・柔軟な運用

育成

コンサルティング能力発揮に向けた人材育成

- OJTに対する本部サポートの充実
- スキルの見える化

新営業体制・組織戦略

- 店舗機能見直しや本部組織変革による重点分野への人員再配置

有価証券運用戦略

- 安定収益が確保できる有価証券ポートフォリオの再構築

コスト構造改革戦略

- コスト構造改革プロジェクトによるコスト圧縮と適正投資

アライアンス戦略

- OTSUBASAや他金融機関等との連携強化と拡大

SDGs・ESG戦略

- 環境意識の醸成と社会貢献

デジタル・IT戦略

- お客さまとのデジタル接点強化
- お取引先のIT化支援
- WEB窓口の充実・強化
- テレワークの拡大
- さらなるペーパーレス化の推進

コンプライアンス態勢・リスク管理態勢の充実・強化